



緊急の新しい署名で  
てください。



2、憲法を生かし、平和・人権・民主主義、生活の向上が実現する社会を求めます。1、安倍首相らがすすめる憲法9条などの改憲発議に反対します。

請願事項

安価の新改製NO.1

## 憲法署名

# 新型コロナウイルス問題

瀬教労は、3月6日、新型コロナウイルス対策に関する要請書を市に提出しました。以下その内容です。



1. 一斉休校の見直し、あるいは期間の短縮をすること。
  2. 「自主登校教室」の「3つの条件」はハードルが高く、活用者が極端に制限される。中学生を含め利用条件を緩和すること。
  3. 各家庭への情報周知の徹底とわかりやすい相談窓口を教育委員会内に設置すること。
  4. 「新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合の職務専念義務の免除について（通知）R2.3.2」を全職員に周知すること。
  5. 今回の対応についての保護者や教職員等へのアンケートを実施し、検証結果を市民に周知すること。

3月2日、愛知県教育委員会が、「新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合の職務専念義務の免除について（通知）」を発表しました。下の一覧表をご覧下さい。

資料

新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合の職務専念義務の免除について(通知)

このたび、県立学校職員が、新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合について、別添のとおり職務に専念する義務が免除できることとしました。

については、貴管内市町村教育委員会にこの旨を通知するとともに、県費負担教職員についても、本通知を参考に、適切な事務処理が行われるよう御指導願います。

なお、市町村立学校非常勤職員設置要綱に定める非常勤講師等の職務専念義務の免除の取扱いについては、臨時休業期間中は、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業期間中の職務専念研修等の取扱いについて（令和2年2月28日付け31教職第1106-2号通知）」によることとし、令和2年4月1日以降は、本通知によることとします。

## 新型コロナウイルス感染症に関する休暇等の取扱いについて

三、半透

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、現段階における職員の休暇等の取扱いについて当面の間、以下のとおりとしますので、適切にご対応ください。

職員の状況	休暇等の取扱い	
	R 2. 2. 28～3. 1	3. 2～
新型コロナウイルス感染症に感染しているとの診断を受けた場合（保菌しているが無症状の場合も含む）	療養休暇	同左
保健所から、同感染症の検査要請、外出自粛要請を受けた場合や健康観察の対象とされた場合	職務専念義務の免除	同左
検疫法第16条第2項に規定する停留の対象となった場合	－	職務専念義務の免除
職員又はその親族に発熱等の風邪症状が見られることから、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	年休等	職務専念義務の免除
新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の臨時休業その他の事情により、子の世話をを行う職員が、当該世話をを行うため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	年休又は欠勤	職務専念義務の免除